

2024秋の500社企業訪問 実施結果について

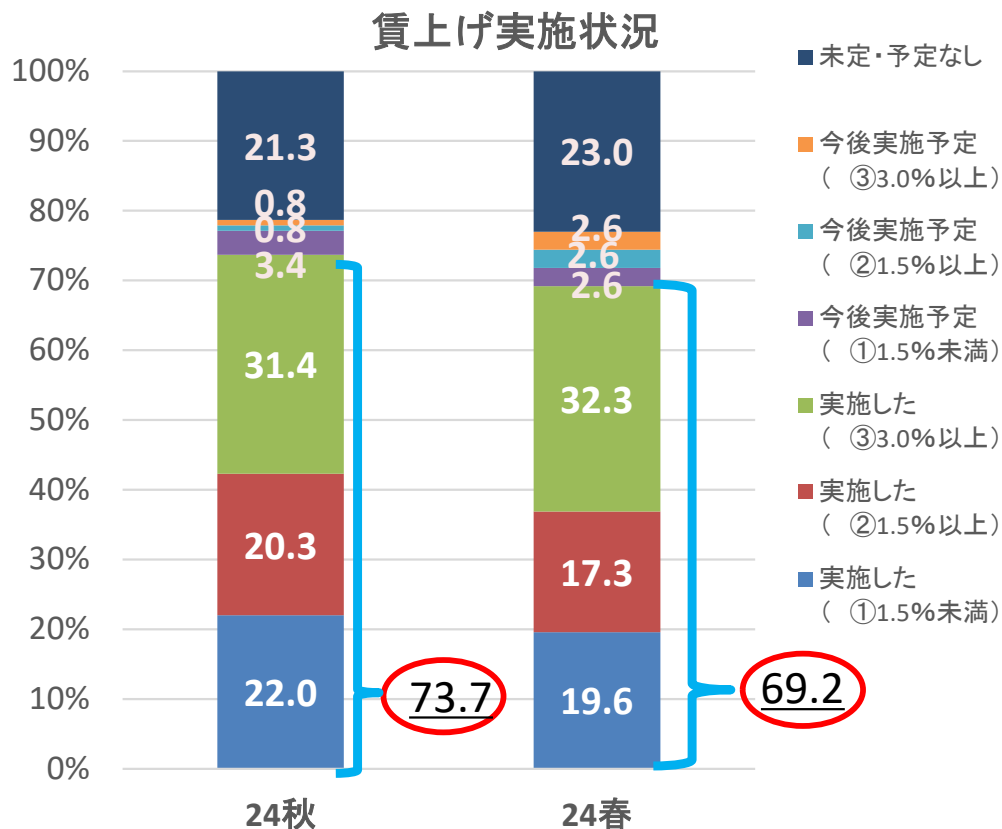
令和6年10月1日から12月13日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

訪問企業数 533社		
製造業176社	非製造業298社	その他(各種団体)59件
(内訳)	(内訳)	(内訳)
食品加工 32	宿泊 56	金融機関 26
輸送機械(自動車) 23	対個人サービス 43	労働組合 13
電気機械 18	卸・小売 42	商店街 11
一般機械 14	対事業所サービス 33	各種団体・大学 9
金属加工製品 12	土木・建設 32	
化学・石油 11	通信・情報 27	
輸送機械(造船) 6	飲食 20	
木材・木製品 5	運輸 16	
鋼鉄・非鉄金属 5	電気・ガス 11	
繊維 4	リサイクル 6	
紙・パルプ 4	その他 12	
窯業・土石 3		
医療医薬品 1		
その他 38		

令和7年1月
商工観光労働部

1 賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと

- ・賃上げを「実施済」と回答した割合は73.7%であり、半数以上の企業で賃上げが実施されている状況。
- ・「実施済」に加え、「今後実施予定」まで合わせると、割合は78.7%(24春:77.0%)となる。
- ・賃上げに必要なことでは、「価格転嫁」53.4%、「コスト削減・業務効率化」37.3%の順となる。



主な業種別の内訳 (%)

	価格転嫁	設備投資	従業員教育	新商品・サービス開発	コスト削減・業務効率化	年収の壁対策	その他
食品加工	53.1	25.0	15.6	43.8	46.9	3.1	6.3
電気機械	72.2	16.7	11.1	11.1	38.9	0.0	16.7
輸送機械	73.9	30.4	21.7	8.7	52.2	4.3	13.0
卸・小売	47.6	7.1	0.0	21.4	33.3	4.8	33.3
土木・建設	46.9	6.3	31.3	9.4	37.5	0.0	18.8
運輸	68.8	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	25.0
通信・情報	37.0	0.0	25.9	37.0	51.9	3.7	18.5
飲食	75.0	20.0	0.0	5.0	35.0	5.0	15.0
宿泊	42.9	14.3	12.5	16.1	28.6	0.0	35.7
合計	53.4	9.7	13.1	20.5	37.3	2.1	23.4

※回答については複数回答可

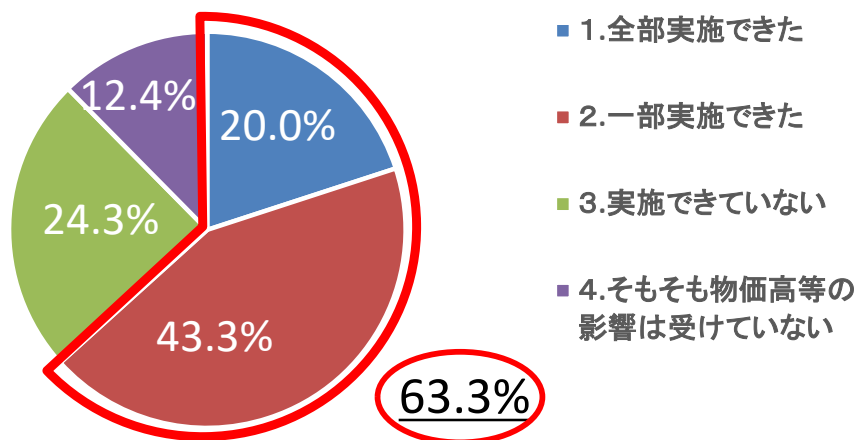
(企業の声)

- ・従業員ごとに目標を設定し、貢献度に応じた賃上げ(業績評価)を実施。(対事業所サービス)
- ・コスト削減・業務効率化に関する提案制度を取り入れ、半期ごとに社内表彰を実施。(食品加工)
- ・給与形態を年功序列から成果報酬制にし、20~30代の若手社員の処遇改善を図っている。(宿泊)
- ・働きやすい環境づくり(土日休み・残業なし等)に力を入れているが、その反面、全体としての生産力が落ちるため、利益が上がらず賃上げできる余裕がない。(土木・建設)

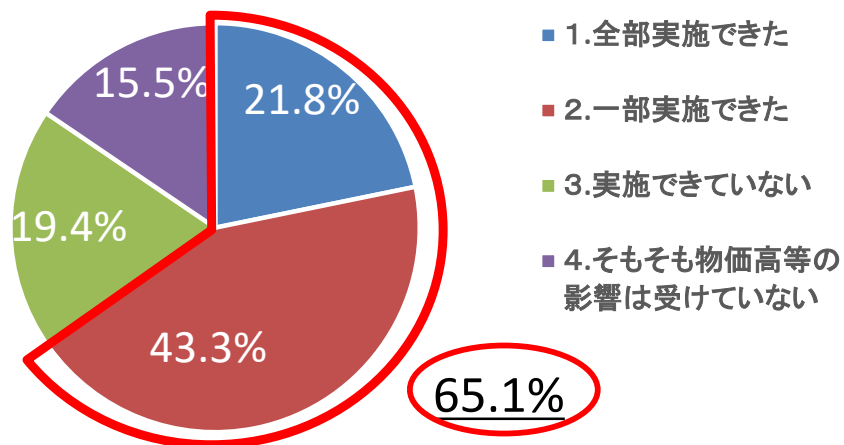
2 物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況

- ・価格転嫁を「全部実施できた」が20.0%、「一部実施できた」が43.3%であり、全体で63.3%の企業で価格転嫁が実施されている状況。
- ・「実施できていない」と回答した企業の割合について、BtoCが主な業種(卸・小売、飲食、宿泊等)は3割強、BtoBが主な業種は2割弱となっており、BtoCが主な業種の方が価格転嫁が進んでいない状況となっている。

価格転嫁実施状況(24秋)



価格転嫁実施状況(24春)



主な業種別の内訳

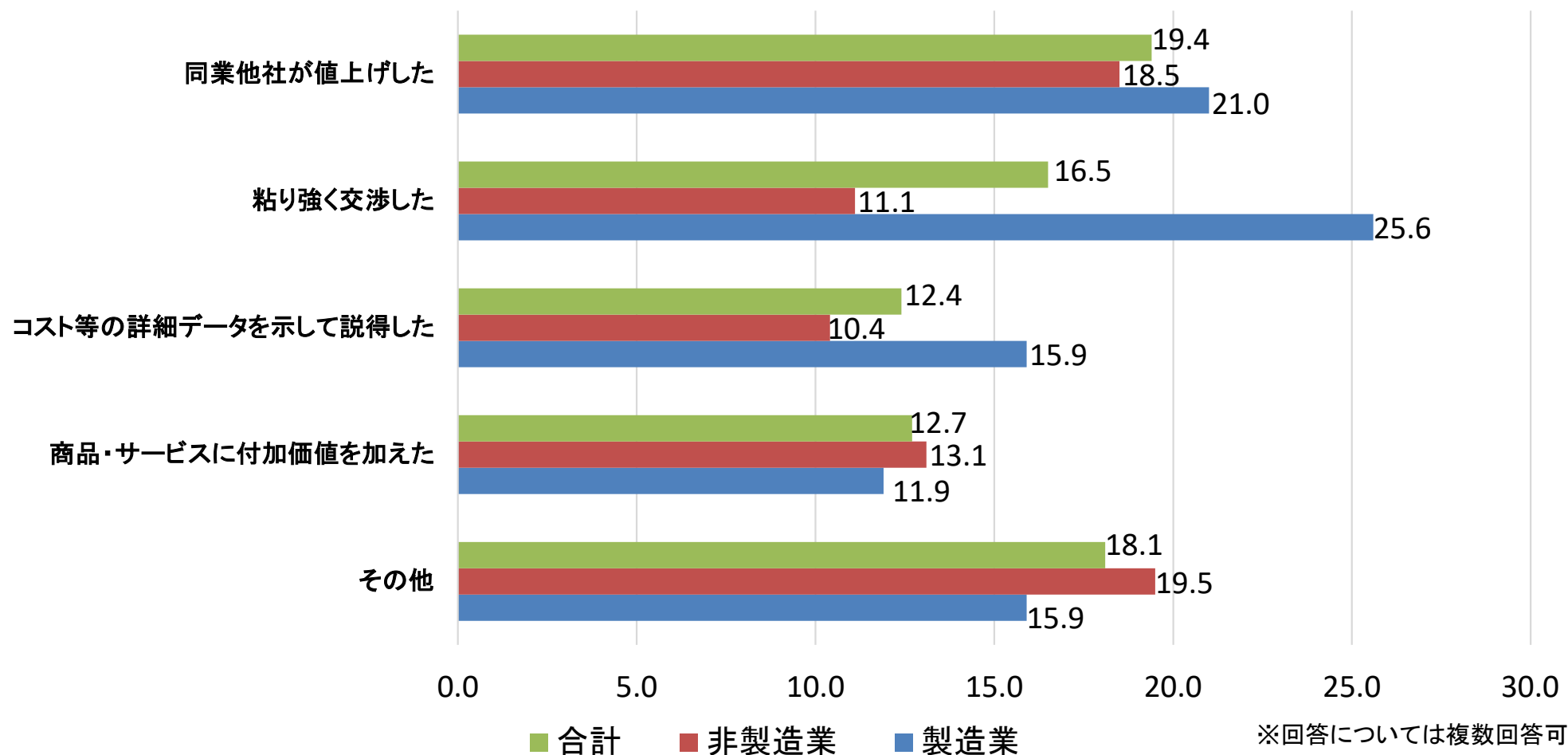
(%)

	1. 全部実施できた	2. 一部実施できた	3. 実施できていない	4. そもそも物価高等の影響を受けていない
食品加工	34.4	37.5	21.9	6.2
電気機械	11.1	66.7	5.5	16.7
輸送機械	13.0	73.9	8.7	4.4
卸・小売	21.4	35.7	35.7	7.2
土木・建設	31.3	31.3	18.7	18.7
運輸	18.8	62.5	12.5	6.2
通信・情報	18.6	22.2	29.6	29.6
飲食	15.0	45.0	40.0	0.0
宿泊	28.6	39.3	26.8	5.3

①価格転嫁できた理由

価格転嫁できた理由

(%)



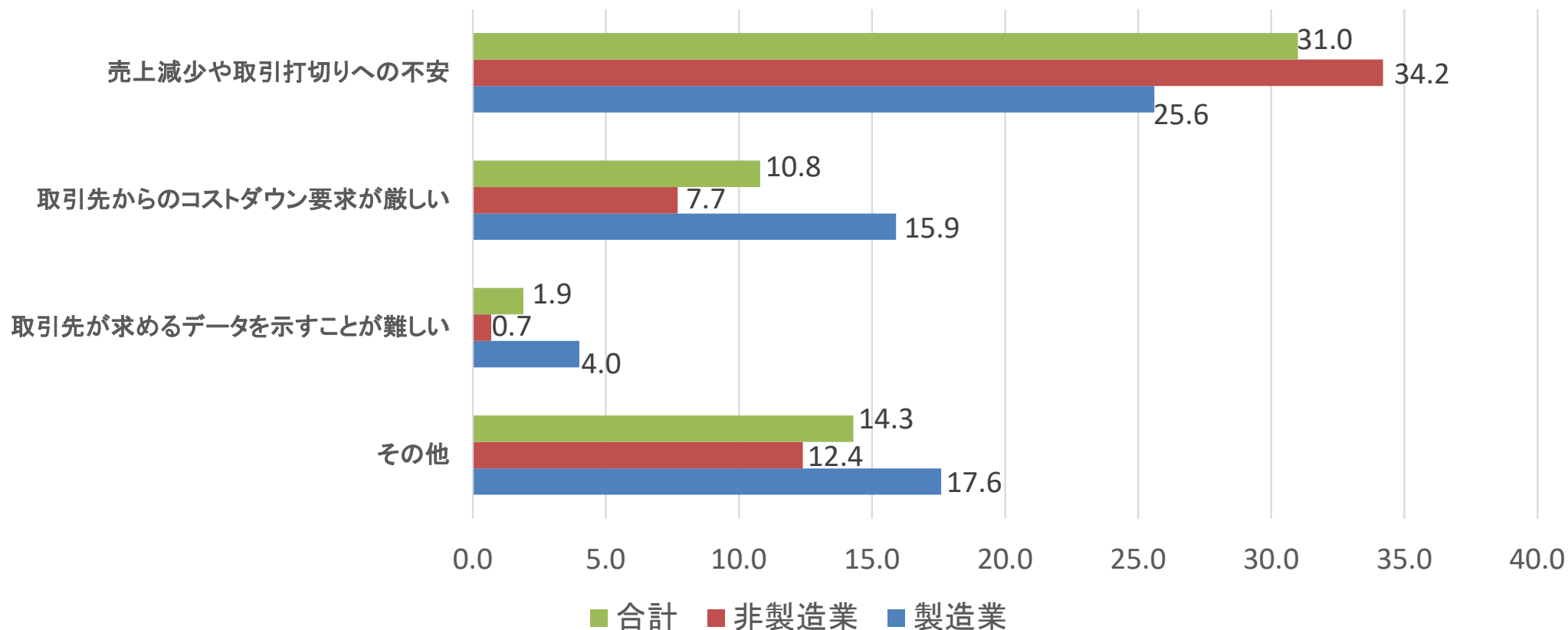
(企業の声)

- ・世の中が値上げの雰囲気になっており、周りの飲食店も値上げをしている。(飲食)
- ・賃上げや最低賃金の引上げ等がある中、詳細な経費データを示して交渉した。(電気機械)
- ・データやマーケットのニーズ等を示しながら粘り強く交渉した。(輸送機械(自動車))
- ・公共事業では、物価高騰を考慮した入札価格となっている。(土木・建設)

②価格転嫁できない理由

価格転嫁できない理由

(%)



※回答については複数回答可

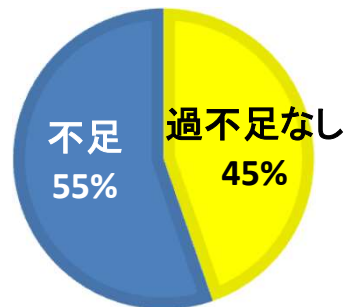
(企業の声)

- ・エンドユーザー向けのネット販売がメインのため、値上げには慎重な対応が必要。(卸・小売)
- ・価格を上げすぎると顧客が離れる懸念がある。(飲食)
- ・規模の小さい会社であるため、安定した取引数の確保のためにも、原材料高騰分をすべて価格に反映させることは難しい。(金属加工製品)
- ・通信インフラ等は価格転嫁の根拠の説明が難しい。(通信・情報)

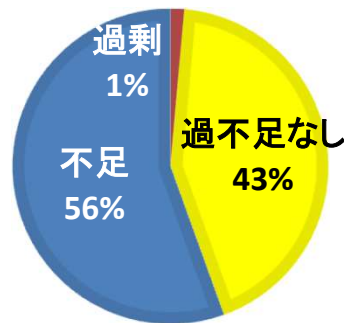
3-1 人材確保状況

- ・55%の企業が「人材不足」と回答し、「過不足なし」は45%であり、前回(24春)とほぼ同数値となった。
- ・「人材不足」と回答した割合が多い業種をみると、「土木・建設」「金属加工製品」「運輸」等で7割を超えており、業界全体で深刻な人手不足の状態となっている。
- ・「人手不足」と回答した企業を従業員の規模別にみると、「50人以下」は48.6%、「51～100人」は65.2%、「101～200人」は71.1%、「201～300人」は90%と、従業員が多いほど人手不足の傾向にある。
(「301人以上」は66.7%)

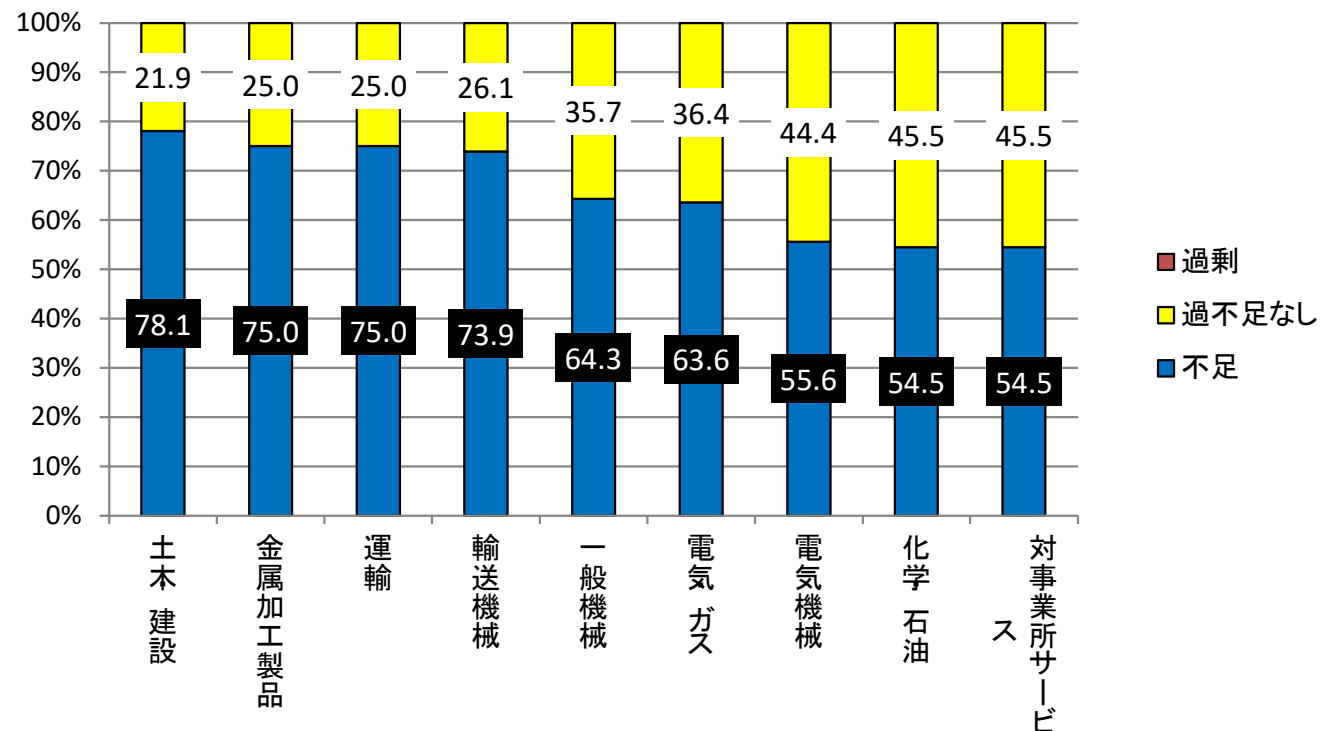
人材確保状況(24秋)



人材確保状況(24春)



主な業種別の内訳



(企業の声)

- ・新卒(工業高校生)が1年に1人取れるかどうか。少ない学生を建設業者間で奪い合うので厳しい。(土木・建設)
- ・30～40代が少ないので中途採用を行うが、なかなか定着しない。(金属加工製品)
- ・高校生の採用のため高校にも足を運ぶが、なかなかうまく進まない。(運輸)
- ・人が集まらず、外国人に頼らざるを得ない。(輸送機械(自動車))

3-2 外国人採用で工夫していること

- ・72%の企業が外国人採用で特段工夫していることはないと回答し、「工夫している」は18%、「検討中」は10%であり、「工夫なし」と回答した企業には、そもそも外国人採用を考えていない企業が多く見受けられた。
- ・しかし、人材不足の企業が半数以上ある中、今後、外国人採用が必要となる企業が増えてくるものと思われるため、外国人採用に関する情報提供や支援について、引き続き実施していく必要がある。

(採用面の工夫)

- ・外国人留学生をインターンとして受入(電気機械)
- ・外国人インターン受入れ補助や自社SNSの活用(対個人サービス)
- ・インターンシップを実施してうまくマッチングすれば正社員として雇用(卸・小売)
- ・海外の工業系大学へ採用活動実施(輸送機械)
- ・福岡市にある専門学校へ求人票を直接持参(宿泊)
- ・県、市町村などが実施する留学生とのマッチング事業を利用(宿泊)

(処遇面の工夫)

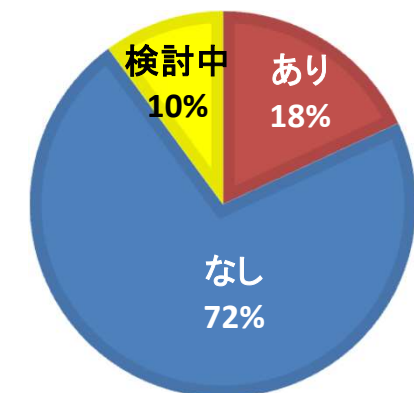
- ・紹介制度を導入し、友達等を紹介したスタッフに対しインセンティブ付与(宿泊)
- ・担当者を決めて日本語の資格を取るための学習時間を確保(輸送機械)
- ・不満がでないよう、業務内容や経験年数で日本人と同額の給与を支給(輸送機械)
- ・休日に外国人の社員を車で遊びに連れて行く等サポート(輸送機械)
- ・給与に加えて米を支給(輸送機械)
- ・地域の祭りに参加し交流を図る(輸送機械)
- ・賃金を少し高く設定し、住環境整備、家賃・光熱費補助を実施(土木・建設)
- ・無償で住居を提供(土木・建設)
- ・敷地内の施設と敷地外の借り上げアパートを寮として提供(宿泊)
- ・自宅から職場までを送迎(輸送機械)
- ・雨の日は自宅から職場まで送迎、土日休み、残業なし(土木・建設)
- ・母国の親族が災害等で被災した際に見舞金を支給、現地まで赴き、家庭訪問を行い面談を実施(電気機械)

主な業種別の内訳

(%)

	あり	なし	検討中
食品加工	12.5	75.0	12.5
電気機械	16.7	83.3	0.0
輸送機械	39.1	52.2	8.7
卸・小売	16.7	76.2	7.1
土木・建設	28.1	65.6	6.3
運輸	5.9	76.5	17.6
通信・情報	0.0	88.9	11.1
飲食	5.0	85.0	10.0
宿泊	37.5	55.4	7.1

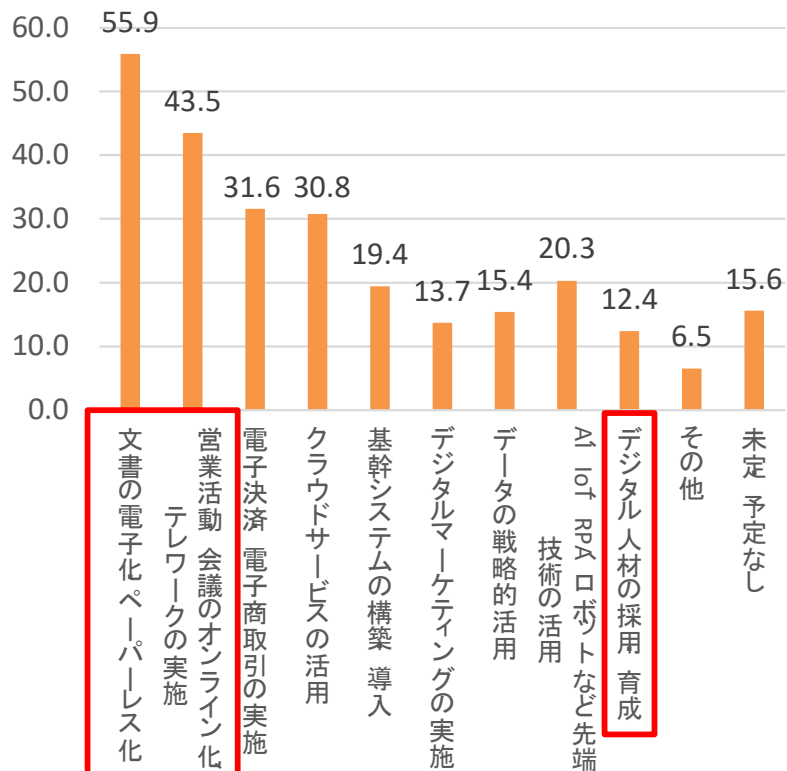
外国人採用での工夫 (24秋)



4-1 DXの取組内容

- 「文書の電子化・ペーパーレス化」「営業活動・会議のオンライン化・テレワークの実施」については、4割以上が取り組んでおり、「情報・通信」では9割弱となっている。
- 「デジタル人材の採用・育成」に取り組んでいる企業は12.4%となっており、DXが進まない理由にも挙がっているため、引き続き、デジタル人材育成等の支援を行っていく必要がある。

回答割合(合計)



主な業種別の内訳

(%)

	文書の電子化・ペーパーレス化	営業活動・会議のオンライン化・テレワークの実施	電子決済・電子商取引の実施	クラウドサービスの活用	基幹システムの構築・導入	デジタルマーケティングの実施	データの戦略的活用	AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用	デジタル人材の採用・育成	その他	未定・予定なし
食品加工	50.0	50.0	28.1	28.1	12.5	28.1	25.0	15.6	9.4	3.1	21.9
電気機械	61.1	44.4	22.2	44.4	16.7	11.1	5.6	22.2	5.6	0.0	16.7
輸送機械	65.2	47.8	4.3	17.4	21.7	0.0	13.0	4.3	0.0	8.7	8.7
卸・小売	59.5	28.6	52.4	28.6	23.8	21.4	16.7	9.5	7.1	9.5	11.9
土木・建設	65.6	53.1	21.9	40.6	28.1	3.1	9.4	31.3	9.4	0.0	9.4
運輸	62.5	62.5	37.5	43.8	31.3	18.8	37.5	43.8	25.0	6.3	6.3
通信・情報	88.9	88.9	51.9	74.1	44.4	29.6	37.0	55.6	48.1	7.4	0.0
飲食	30.0	10.0	55.0	15.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	25.0
宿泊	28.6	5.4	41.1	3.6	19.6	3.6	3.6	8.9	0.0	14.3	32.1

※回答については複数回答可

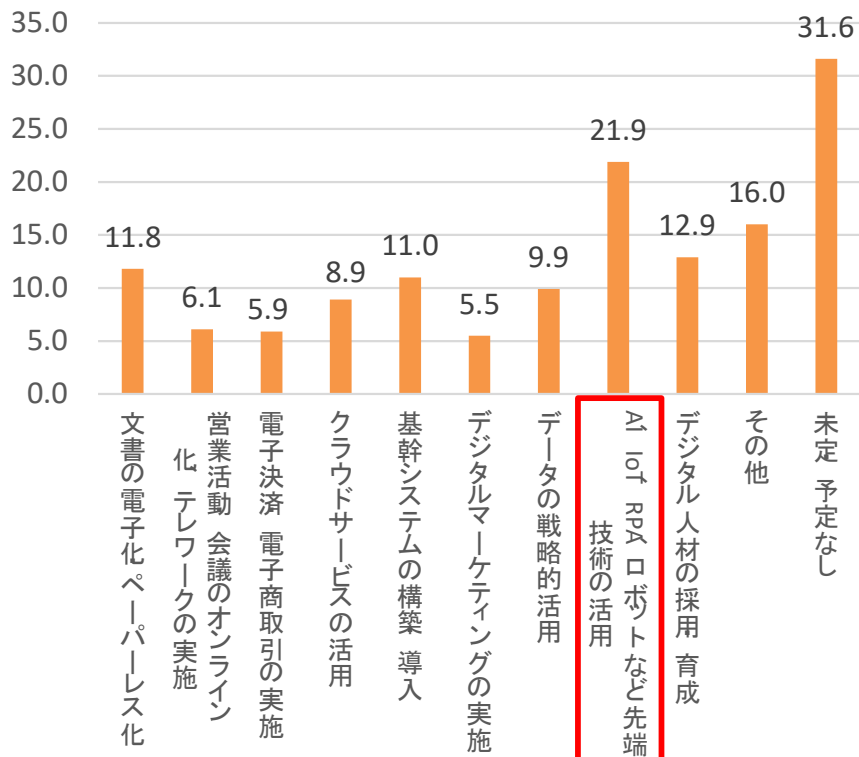
(企業の声)

- 技術指導の動画マニュアル等をクラウドに入れて社員で共有している。(輸送機械(自動車))
- 郵送料の値上がり等から、紙での請求書のやり取りは極力減らしている。(電気機械)
- 事業計画はAIを活用し作成。推論(未来予測)ではチャットGPTを活用している。考えをまとめることができ、大変有益だと感じる。(金属加工製品)
- 商工会やよろず支援拠点の専門家を活用して、データ分析結果を商品開発等につなげている。(対個人サービス)

4-2 今後取り組みたいDXに関する内容

- ・「AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用」に取り組みたいと回答する企業の割合が高くなっており、特に「食品加工」「運輸」で高い。
- ・「未定・予定なし」の回答では、「取り組めるものは既に取り組んでいる」「そもそも必要性を感じない」などの回答も見受けられた。

回答割合(合計)



主な業種別の内訳

	文書の電子化・ペーパーレス化	営業活動・会議のオンライン化、テレワークの実施	電子決済・電子商取引の実施	クラウドサービスの活用	基幹システムの構築・導入	デジタルマーケティングの実施	データの戦略的活用	AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用	デジタル人材の採用・育成	その他	未定・予定なし
食品加工	15.6	0.0	9.4	9.4	6.3	12.5	18.8	43.8	18.8	9.4	21.9
電気機械	5.6	0.0	0.0	5.6	16.7	0.0	16.7	33.3	27.8	16.7	22.2
輸送機械	17.4	4.3	17.4	4.3	8.7	4.3	8.7	8.7	13.0	17.4	39.1
卸・小売	11.9	9.5	7.1	9.5	14.3	2.4	11.9	21.4	7.1	11.9	38.1
土木・建設	18.8	6.3	3.1	18.8	15.6	3.1	9.4	34.4	21.9	18.8	18.8
運輸	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	37.5	18.8	25.0	25.0
通信・情報	11.1	7.4	3.7	7.4	3.7	7.4	14.8	18.5	22.2	0.0	51.9
飲食	5.0	0.0	10.0	0.0	10.0	5.0	10.0	5.0	5.0	10.0	55.0
宿泊	5.4	5.4	1.8	7.1	21.4	3.6	5.4	10.7	1.8	23.2	35.7

※回答については複数回答可

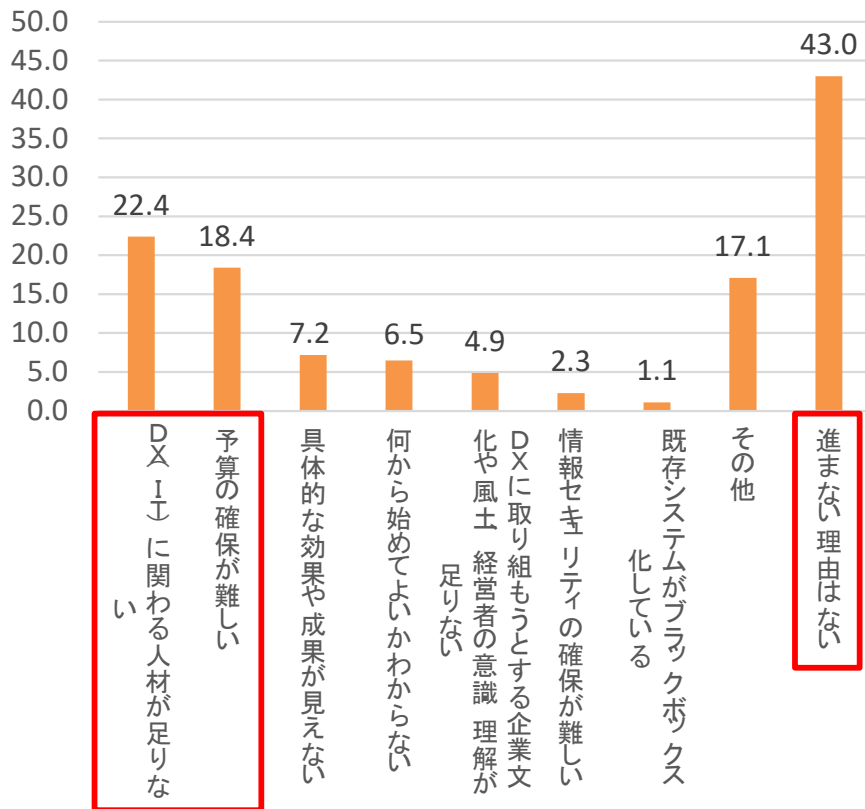
(企業の声)

- ・社内の基幹システムを管理できるレベルのデジタル人材を育成したい。(電気機械)
- ・現場からわざわざ事務所に帰らず、空き時間を利用してオンライン等で事務作業ができるようにしたい。(土木・建設)
- ・AIを利用し、売れ筋等の分析を行いたい。人間の分析だと、時間や手間がかかる。(卸・小売)
- ・倉庫内作業をロボットに任せてみたい。(運輸)
- ・データの戦略的活用で、技術継承を行っていききたい。(電気・ガス)

4-3 DXの取組が進まない理由

- ・少しずつでもDX化に取り組んでいる企業が多く、「進まない理由はない」との回答が4割を超えた。
- ・DXの取組が進まない理由としては、「DX(IT)に関わる人材が足りない」「予算の確保が難しい」との理由が多かった。

回答割合(合計)



主な業種別の内訳

	DX(IT)に関わる人材が足りない	予算の確保が難しい	具体的な効果や成果が見えない	何から始めてよいかわからない	DXに取り組もうとする企業文化や風土、経営者の意識・理解が足りない	情報セキュリティの確保が難しい	既存システムがブラックボックス化している	その他	進まない理由はない
食品加工	15.6	21.9	9.4	15.6	15.6	0.0	3.1	0.0	46.9
電気機械	38.9	11.1	22.2	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	55.6
輸送機械	17.4	13.0	13.0	0.0	0.0	4.3	0.0	17.4	56.5
卸・小売	21.4	21.4	7.1	4.8	2.4	2.4	4.8	23.8	47.6
土木・建設	31.3	25.0	0.0	12.5	9.4	6.3	3.1	28.1	31.3
運輸	18.8	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	25.0	31.3
通信・情報	25.9	14.8	7.4	3.7	3.7	0.0	0.0	3.7	59.3
飲食	10.0	20.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	15.0	55.0
宿泊	10.7	17.9	8.9	8.9	0.0	1.8	0.0	32.1	28.6

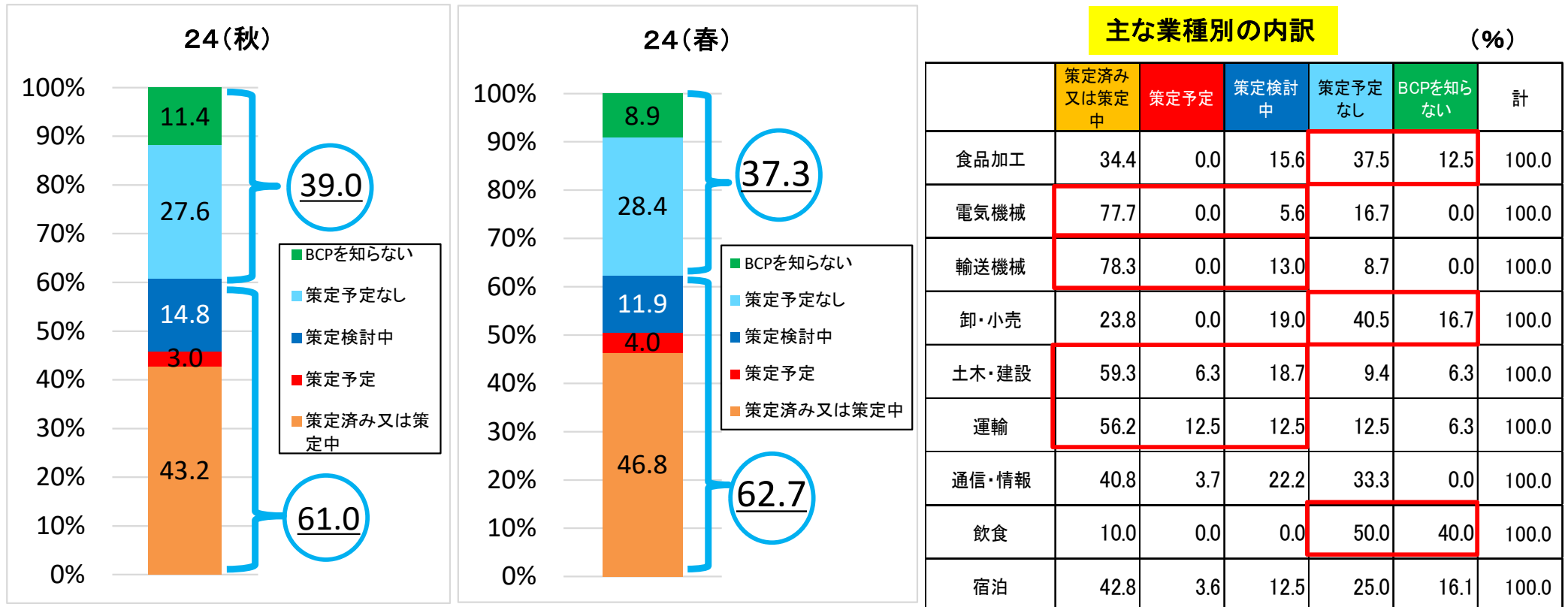
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・機械化は高額で、IT化に取り組む内容も少なく、人材もいない。(木材・木製品)
- ・イニシャル・ランニングコストが相当かかる。コストパフォーマンス的にあまり前向きにはなれない。(輸送機械(造船))
- ・これまで通りのやり方を優先する雰囲気がある。(卸・小売)
- ・上層部がDXに意欲的なので、進まない理由はない。(対事業所サービス)

5 BCP(事業継続計画)の策定状況

- ・61%の企業が「策定済み又は策定中」「策定予定」「策定検討中」であり、特に「電気機械」「輸送機械」「土木・建設」「運輸」等で多い。
- ・BCPについて「知らない・策定予定なし」の回答が4割程度あり、特に「食品加工」「卸・小売」「飲食」等で多い。
- ・「必要性を感じない」等の意見も見られたため、引き続き、策定の重要性の周知が必要。



(企業の声)

- ・BCP策定済み。中小企業基盤整備機構からの専門家派遣により、事業継続力強力計画の認定を受けた。(電気機械)
- ・存在は知っている。場所的に水害の心配があるから策定を検討している。(輸送機械(自動車))
- ・必要とは思っているが、なかなか策定まで手が回っていないのが現状。(土木・建設)
- ・検討しているが、人手不足のため進んでいない。(宿泊)